

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社ZOA 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊井 一史 TEL (055) 922-1975  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月17日 配当支払開始予定日 平成20年6月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,661	△1.5	260	△18.6	281	△17.1	129	△22.9
19年3月期	14,886	△11.0	320	△45.6	339	△41.1	168	△47.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	5,728	97	—	—	5.6	5.2	1.8
19年3月期	7,326	99	—	—	7.2	6.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	5,144	—	2,251	—	43.8	100,510	42
19年3月期	5,592	—	2,354	—	42.1	102,528	30

(参考) 自己資本 20年3月期 2,251百万円 19年3月期 2,354百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△353	△50	△8	320
19年3月期	243	△272	△125	732

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	5,000 00	5,000 00	114	68.2	4.9
20年3月期	—	2,500 00	—	2,500 00	5,000 00	112	87.3	4.9
21年3月期 (予想)	—	2,500 00	—	2,500 00	5,000 00	—	80.3	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,388	4.4	68	△35.8	67	△42.5	33	△43.0	1,456	95
通期	15,000	2.3	271	3.9	282	0.2	141	8.7	6,225	17

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      20年3月期                      22,965株    19年3月期                      22,965株
- ② 期末自己株式数                                      20年3月期                      566株    19年3月期                      一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等のコスト上昇、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の下落、円高・ドル安の進行による不安定な経済状況などにより、企業業績の低下や個人消費の縮小など実経済に影響を及ぼしました。

パソコン業界においては、昨年1月に発売された新OS（パソコン基本ソフト）のウインドウズビスタが市場で定着しつつあり、前期に影響を受けておりました、ウインドウズビスタ発売前によるパソコン本体の買い控えは徐々に改善されました。しかし、記憶媒体として用いられるメモリ製品を初めとするパソコンパーツ関連の大幅な価格下落や、新型CPU（中央処理装置）の供給不足によるDOS/Vパーツ関連の販売鈍化など、厳しい状況が続いております。

バイク業界においては、平成19年1月～12月累計の二輪車国内販売・出荷台数が68万4千台で前年比2.2%減（社団法人日本自動車工業会調べ）となり、ユーザーのバイク離れが懸念される状況にあります。ただ、バイク用品におきましては、ポータブルナビゲーションを中心に好調に推移しており、売上は拡大傾向にあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン本体が性能よりも価格重視の傾向にあることを考慮して、低価格パソコンの品揃え強化を図りました。これにより、パソコン本体の平均販売単価は低下しましたが、売上台数・売上高は前年を上回る実績となりました。また、当社が得意とするDOS/V組立パソコンの販売促進を図り、前年を上回る実績を上げております。しかし、フラッシュメモリの価格暴落による収益の減少、市場が成熟期に入ったプリンタの販売低迷などの要因により、パソコン事業全体では売上・利益が前年割れとなりました。

バイク事業においては、人気商品の展開・販売に加えて、お客様の意見を取り入れて開発した当社オリジナルのプライベートブランド（PB）商品の販売を強化しております。これにより、他社との差別化に加えて、収益性の向上に努めております。同時に、販売網の強化として既存店への売場併設及び新規出店を進めており、当期におきましては、既存4店舗と新規出店2店舗の合計6店舗でバイク事業を開始しました。当期のバイク事業の売上は888,614千円と前年同期比33.2%の増加となりました。

その他、当期より運用を開始しました通信販売サイト「e-zoa.com」は、当社の既存（リアル）店舗ネットワークを活用した店頭での注文商品受け取りがお客様に好評を得るとともに、安心感を与えており、利用実績を伸ばしております。今後は、取扱商品の増加とWebサイトの使いやすさ向上に取り組み、更なる販売強化を図ってまいります。

コスト面に関しては、自社開発「差配システム」により業務内容の分析を行うことで、仕事の効率化・業務の見直し・無駄の削減に努めました。その結果、1人当たりの生産性の向上により人件費の圧縮を実現しております。

一方、店舗展開としましては、2月29日にOAナガシマ静岡流通どおり店とコンピュータープラザZOA相模原店の2店舗を新規出店いたしました。既存店舗と同地域への出店ということもあり、各地域での知名度も高く、好調な滑り出しとなっております。

また、当社は、資本効率の向上を図り、将来の機動的な資本戦略に備えるため、当期より合計61,620千円をもって566株の自己株式を取得しました。

以上の結果、当期の業績については、売上高14,661,965千円（前年同期比1.5%減）、経常利益281,447千円（前年同期比17.1%減）、当期純利益129,761千円（前年同期比22.9%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の高止まりなどによる物価上昇の影響で、引き続き個人消費の低迷が続くと予想され、小売業である当社を取り巻く環境は、依然厳しい状況と考えられます。

このような経営環境のもと、当社では、主力のパソコン事業においては、これまでのノウハウや知識を生かした提案販売や品揃えの強化、サポート等により売上の維持に取り組んでまいります。これに加えて、次期以降も成長が見込まれるバイク事業とインターネット通販事業を推進することで、低迷するパソコン市場の売上をカバーし、前期を上回る増収増益に取り組んでまいります。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

売上高	15,000,000千円	（前期比2.3%増）
営業利益	271,000千円	（前期比3.9%増）
経常利益	282,000千円	（前期比0.2%増）
当期純利益	141,000千円	（前期比8.7%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ447,472千円減少し、5,144,887千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が411,852千円、たな卸資産が20,852千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、344,242千円減少し、2,893,554千円となりました。その主たる要因は、買掛金が526,422千円減少し、短期借入金が150,000千円増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、103,229千円減少し、2,251,333千円となり、当期末における自己資本比率は43.8%、1株当たりの純資産は100,510円42銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ411,852千円減少し、320,574千円（前年同期比56.2%減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、353,115千円の支出超過（前期は243,709千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益261,884千円を計上したものの、仕入債務が526,422千円減少し、法人税等の支払い127,047千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,899千円の支出超過（前期は272,920千円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出42,535千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,744千円の支出超過（前期は125,598千円の支出超過）となりました。これは、配当金の支払いが170,624千円、自己株式取得による支出が61,620千円、短期借入金による収入が150,000千円、長期借入金による収入が90,000千円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	42.1	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.9	50.9	34.9
債務償還年数 (年)	—	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（注3）平成18年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当期の配当につきましては安定的な配当を継続したいと考え、1株当たり中間2,500円・期末2,500円、通期では5,000円にしたいと考えます。

また、次期の配当金につきましても同様に、1株当たり中間2,500円・期末2,500円、通期では5,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社は、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の予防、回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、敷金あるいは保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達成となり、また出店したとしても見込どおりの売上高及び利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② パソコン及び周辺機器等の販売単価について

当社の主力商品である、パソコン及び周辺機器等の販売単価は毎年下落傾向にあります。急激な販売単価の下落が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境におかれております。そのような中で当社は、ただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客様に提供することにより、競合他社との差別化を図り、この厳しい環境に対応していく方針であります。しかし、今後の市場動向や環境、競合他社の進展状況によっては、当社における今後の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画課と販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客様のニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店舗」から「売れている店舗」への商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。しかし、当社の品揃えがお客様のニーズの変化に十分対応できない場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

(イ) 大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対して届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。しかし、今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ロ)景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客への誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法であります。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、又はチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重なるチェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示が無いように徹底しております。しかし、万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をした場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)などの取次や申込の受付業務をすることでお客様の個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。従って個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」(PSE法)に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

⑥為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成20年3月期における仕入先に対する外貨決済額は140,547千円となっております。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金又は保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。差入保証金の残高は、平成20年3月期末において467,480千円(総資産の9.1%)であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

## 2. 企業集団の状況

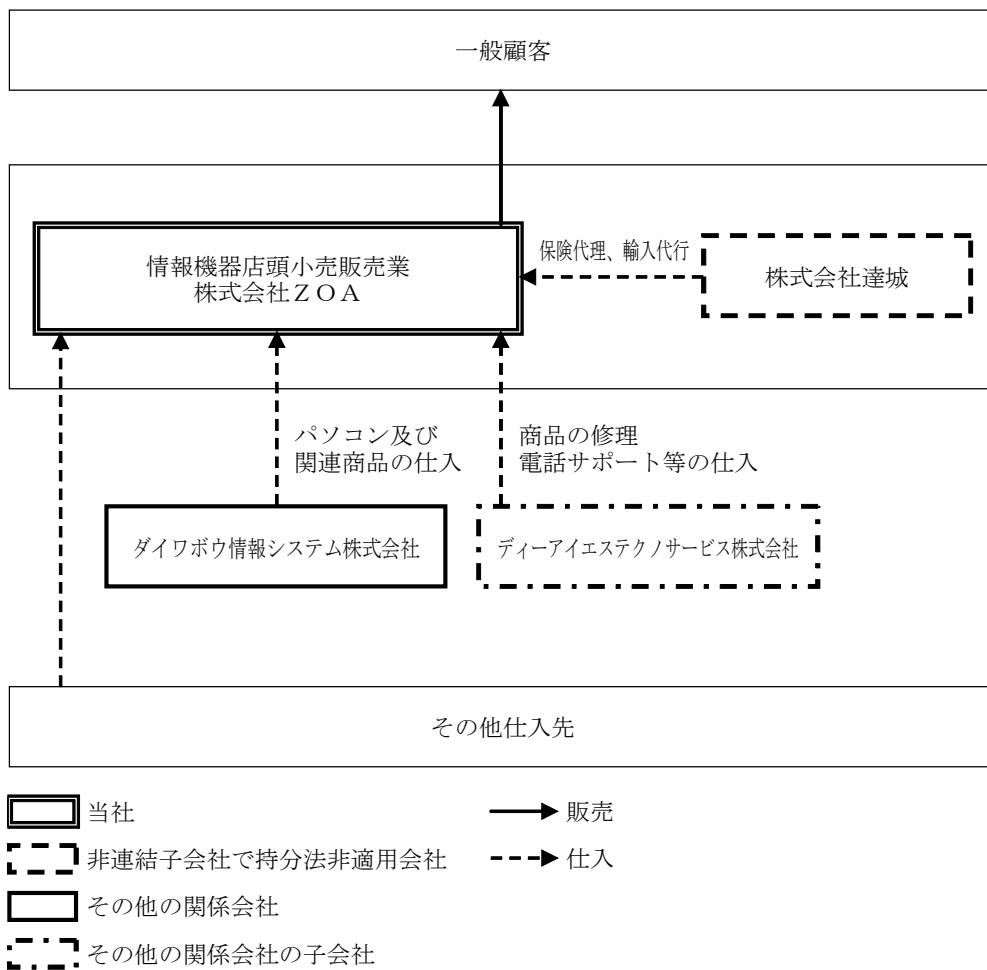
当社の企業グループは、当社と保険代理店業務及び輸入代行業務を行っている子会社の株式会社達城の2社で構成されており、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート業務を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

当社は情報機器小売販売事業を行っており、パソコン専門店「OANAガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」、バイク用品専門店「BYQ-PLAZA」等の経営をしております。

当社が取扱っている商品及びサービスは次のとおりであります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	ディスプレイ、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボード等の組立パソコン用パーツ類
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、メディア、バッグ、マウス等
バイク用品	ヘルメット、ジャケット、グローブ等
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP (インターネット・サービス・プロバイダ) 取次、ロングラン保証、電話サポート等

当社グループの事業における位置付け及び事業内容を系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、販売台数の減少、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を強化しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非PC部門の取扱を強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非PC部門の販売強化による売上・利益の拡大、また管理体制の強化によりムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、これを実現させたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、サービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、顧客の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

また、非PC分野の販売を強化し、収益性の高い商品の取扱を増加させることで、更なる収益の向上を図ります。現在取り組んでおりますバイク用品の販売に加えて、インターネット通販の導入と強化を行うことで、店頭のみならず、多くの顧客に対して魅力ある商品を提供していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まりなどによる物価上昇の影響で、引き続き個人消費の低迷が続くと予想され、小売業である当社を取り巻く環境は、依然厳しい状況と考えられます。

このような経営環境のもと、当社では顧客ニーズに合った商品や、利用提案を絡めた商品販売を強化することで、来店頻度と顧客単価の向上を目指し、売上高の増加に努めております。

また、少子高齢化による首都圏集中型の社会状況に対応するべく、首都圏近郊での新規出店を検討してまいります。

利益面では、パソコン事業については競合他社との価格競争などにより、引き続き利益率の低下が懸念されます。それをカバーするために、バイク事業におけるPB商品の販売強化と、新規カテゴリ商品の取扱いに取り組んでまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

##### ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、代表取締役社長自らが使用人に対して繰り返し企業理念の精神を伝えることにより、法令及び定款に遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。

また、社内におけるコンプライアンス違反行為が行われ、もしくは行われようとしていることに気付いたときには、公益通報制度運用規程に従い、公益通報窓口部門である管理部を通じて会社に通報できる内部通報制度を整備しております。なお、通報者の正当な行為に関しては当規程において保護され、不利益となる扱いは受けません。加えて、管理部長をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会規程を設けており、事業運営におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

その他の重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士と協議し、指導を受けることとしております。

監査役は、当社のコンプライアンスの状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会から報告を受け、その運営を監査します。



②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存をしております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

また、情報の管理については、営業秘密に関する管理規程及び個人情報保護管理規程に従い対応しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社において横断的に潜在するリスクについて、管理部を主管として常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に防止するように取り組んでおります。

また、顕在化した場合においては、代表取締役社長を本部長とする対策本部の設置を経営危機管理規程に定めており、この定めに従い対応することで、当社の財産及び業績に対する影響を最小限に留める体制を構築しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回以上の取締役会を開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務運営については、事業環境を踏まえた経営計画及び年度予算を策定し、目標を設定するとともに、各所轄部署においては、その目標達成に向けて具体策を検討・実施しております。

上記の進捗について、投資家その他ステークホルダーの理解を得ることが、効率的な運用には不可欠と考え、年1回以上のアナリスト、機関投資家を対象とした会社説明会を開催しております。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に従い、関係会社の経営管理及び内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・支援を行うこととしております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設けておりませんが、今後、監査役は、必要に応じて代表取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役補助者の人事異動について人事担当取締役から事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して変更を申し入れることができることとします。また、監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないものとします。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反行為に関する事項を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告することとしております。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告することとしております。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		732,426		320,574		△411,852	
2. 売掛金		211,426		262,959		51,533	
3. 商品		2,578,089		2,555,276		△22,813	
4. 貯蔵品		3,510		5,470		1,960	
5. 前払費用		85,947		78,592		△7,355	
6. 繰延税金資産		90,934		77,690		△13,244	
7. 仮払金		—		7,342		7,342	
8. 未収入金		60		4,821		4,761	
9. その他		362		263		△99	
貸倒引当金		△4,508		△3,810		698	
流動資産合計		3,698,249	66.1	3,309,180	64.3	△389,069	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		769,366		773,162			
減価償却累計額		391,393	377,972	423,285	349,877	△28,095	
(2) 構築物		97,882		99,760			
減価償却累計額		61,679	36,202	66,844	32,916	△3,286	
(3) 機械装置		38,000		38,000			
減価償却累計額		27,125	10,874	29,028	8,971	△1,903	
(4) 車両運搬具		24,756		31,223			
減価償却累計額		15,550	9,206	19,715	11,508	2,302	
(5) 工具器具備品		313,647		332,522			
減価償却累計額		244,702	68,944	272,039	60,483	△8,461	
(6) 土地			654,403		654,403	—	
有形固定資産合計			1,157,605		1,118,160	21.7	△39,445

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		8,888		8,888		—
(2) ソフトウェア		86,823		71,623		△15,200
(3) 商標権		875		771		△104
無形固定資産合計		96,586	1.7	81,282	1.6	△15,304
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		100,000		100,000		—
(2) 出資金		6,285		6,285		—
(3) 長期前払費用		1,901		1,085		△816
(4) 繰延税金資産		25,589		36,547		10,958
(5) 差入保証金		482,734		467,480		△15,254
(6) その他		23,408		24,864		1,456
投資その他の資産 合計		639,918	11.5	636,263	12.4	△3,655
固定資産合計		1,894,110	33.9	1,835,707	35.7	△58,403
資産合計		5,592,359	100.0	5,144,887	100.0	△447,472

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	1,741,652		1,215,229		△526,423
2. 短期借入金	※2	—		150,000		150,000
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	—		59,666		59,666
4. 未払金		103,537		68,055		△35,482
5. 未払費用		40,084		39,565		△519
6. 未払法人税等		86,864		89,497		2,633
7. 未払配当金		709		1,454		745
8. 未払消費税等		201		18,444		18,243
9. 前受金		9,158		11,095		1,937
10. 預り金		11,136		14,696		3,560
11. 賞与引当金		62,172		61,056		△1,116
12. 役員賞与引当金		26,000		—		△26,000
13. ポイント引当金		91,626		75,898		△15,728
14. その他		—		264		264
流動負債合計		2,173,143	38.9	1,804,923	35.1	△368,220
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,000,000		1,013,834		13,834
2. 退職給付引当金		43,651		52,778		9,127
3. 役員退職慰労引当金		21,002		22,019		1,017
固定負債合計		1,064,653	19.0	1,088,631	21.1	23,978
負債合計		3,237,797	57.9	2,893,554	56.2	△344,243

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			331,986 5.9	331,986 6.5	—	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		323,753		323,753		
資本剰余金合計		323,753	5.8	323,753	6.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		25,000		25,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		258		—		
別途積立金		1,370,700		1,370,700		
繰越利益剰余金		302,864		261,514		
利益剰余金合計		1,698,822	30.4	1,657,214	32.2	△41,608
4. 自己株式		—	—	△61,620	△1.2	△61,620
株主資本合計		2,354,562	42.1	2,251,333	43.8	△103,229
純資産合計		2,354,562	42.1	2,251,333	43.8	△103,229
負債純資産合計		5,592,359	100.0	5,144,887	100.0	△447,472

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,886,493	100.0		14,661,965	100.0	△224,528
II 売上原価	※2							
1. 期首商品たな卸高		2,433,152				2,578,089		
2. 当期商品仕入高	※1	12,371,731				12,099,470		
合計		14,804,883				14,677,559		
3. 期末商品たな卸高		2,578,089	12,226,794	82.1	2,555,276	12,122,283	82.7	△104,511
売上総利益			2,659,699	17.9		2,539,682	17.3	△120,017
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		82,065				92,172		
2. 給与及び賞与		904,302				866,358		
3. 福利厚生費		136,674				123,453		
4. 役員賞与引当金繰入額		26,000				—		
5. 賞与引当金繰入額		62,172				61,056		
6. 退職給付費用		10,419				10,336		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		5,966				5,217		
8. 広告宣伝費		174,393				151,750		
9. 賃借料		425,820				412,976		
10. 消耗品費		37,302				27,368		
11. 水道光熱費		100,414				105,810		
12. 減価償却費		77,863				72,419		
13. 支払手数料		80,559				105,240		
14. その他		215,377	2,339,333	15.7	244,811	2,278,971	15.5	△60,362
営業利益			320,366	2.2		260,710	1.8	△59,656
IV 営業外収益								
1. 受取利息		245				270		
2. 受取配当金	※1	6,500				4,000		
3. 受取手数料		34,467				31,016		
4. 受取保険金		19,288				2,737		
5. 為替差益		6,848				—		
6. その他		725	68,075	0.4	751	38,776	0.2	△29,299

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		15,383			17,022			
2. 通貨オプション 評価損		21,043			—			
3. 為替差損		—			242			
4. 雑損失		12,330	48,757	0.3	773	18,039	0.1	△30,718
経常利益			339,684	2.3		281,447	1.9	△58,237
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			76	76	0.0	76
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	5,413			—			
2. 減損損失	※4	8,312	13,725	0.1	19,639	19,639	0.1	5,914
税引前当期純利益			325,958	2.2		261,884	1.8	△64,074
法人税、住民税及び事 業税		153,233			129,837			
法人税等調整額		4,461	157,694	1.1	2,286	132,123	0.9	△25,571
当期純利益			168,264	1.1		129,761	0.9	△38,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	1,751	1,170,700	491,414	1,688,866	2,344,605	2,344,605	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)							△126,307	△126,307	△126,307	△126,307	
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—	—	—	
特別償却準備金の取崩し (前期分)					△943		943	—	—	—	
特別償却準備金の取崩し (当期分)					△550		550	—	—	—	
役員賞与 (注)							△32,000	△32,000	△32,000	△32,000	
当期純利益							168,264	168,264	168,264	168,264	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,493	200,000	△188,550	9,956	9,956	9,956	
平成19年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	258	1,370,700	302,864	1,698,822	2,354,562	2,354,562	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	258	1,370,700	302,864	1,698,822	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△171,370	△171,370	
特別償却準備金の取崩し					△258		258	—	
自己株式の取得									
当期純利益							129,761	129,761	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△258	—	△41,350	△41,608	
平成20年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	—	1,370,700	261,514	1,657,214	

	株主資本		
	自己株式	株主資本合計	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	2,354,562	2,354,562
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△171,370	△171,370
特別償却準備金の取崩し		—	—
自己株式の取得	△61,620	△61,620	△61,620
当期純利益		129,761	129,761
事業年度中の変動額合計 (千円)	△61,620	△103,229	△103,229
平成20年3月31日 残高 (千円)	△61,620	2,251,333	2,251,333



(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		325,958	261,884	△64,074
減価償却費		93,807	95,813	2,006
減損損失		8,312	19,639	11,327
保険解約収益		△17,954	—	17,954
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△6,999	△698	6,301
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△9,827	△1,116	8,711
ポイント引当金の 増減額 (△:減少)		2,596	△15,728	△18,324
退職給付引当金の 増減額 (△:減少)		4,696	9,127	4,431
役員退職慰労引当金の増減 額 (△:減少)		△2,349	1,016	3,365
役員賞与引当金の 増減額 (△:減少)		26,000	△26,000	△52,000
受取利息及び 受取配当金		△6,745	△4,270	2,475
支払利息		15,383	17,022	1,639
為替差損益		△4,102	△907	3,195
有形固定資産除却損		5,413	142	△5,271
通貨オプション 評価損益		21,043	—	△21,043
売上債権の増減額 (△:増加)		145,217	△49,596	△194,813
未収入金の増減額 (△:増加)		43,719	△4,760	△48,479
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△145,605	20,852	166,457
仕入債務の増減額 (△:減少)		△81,806	△526,422	△444,616
未払金の増減額 (△:減少)		24,103	△29,644	△53,747
未払消費税等の増減額 (△:減少)		201	18,242	18,041
役員賞与支払額		△32,000	—	32,000
その他		△45,241	2,935	48,176
小計		363,818	△212,467	△576,285

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の 受取額		6,745	4,270	△2,475
利息の支払額		△14,718	△17,871	△3,153
法人税等の支払額		△112,135	△127,047	△14,912
営業活動による キャッシュ・フロー		243,709	△353,115	△596,824
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△251,208	△42,535	208,673
有形固定資産の売却による 収入		—	320	320
無形固定資産の取得による 支出		△76,435	△11,412	65,023
差入保証金による支出		△25,540	△49,249	△23,709
差入保証金返還 による収入		32,528	54,503	21,975
保険積立金による支出		△2,307	△1,456	851
保険解約による収入		51,112	—	△51,112
その他		△1,070	△1,070	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△272,920	△50,899	222,021
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済 による支出		—	△16,500	△16,500
短期借入金による収入		—	150,000	150,000
長期借入による収入		—	90,000	90,000
配当金の支払額		△125,598	△170,624	△45,026
自己株式取得による支出		—	△61,620	△61,620
財務活動による キャッシュ・フロー		△125,598	△8,744	116,854
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,102	907	△3,195
V 現金及び現金同等物の増減額		△150,706	△411,852	△261,146
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		883,133	732,426	△150,707
VII 現金及び現金同等物の期末残 高		732,426	320,574	△411,852

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～34年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当会計期間より、平成19年度法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は2,354,562千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が26,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————
<p>(インターネット回線業者取次料)</p> <p>従来、インターネット回線業者への取次料については、販売業務終了時点である顧客の注文を受けてインターネット回線業者へ注文を取次いだ時点で売上高を計上しておりましたが、当事業年度より、インターネット回線業者による顧客への回線工事が完了し、インターネット回線業者が当社に対する取次料債務を認識した時点で売上高を計上することに変更いたしました。これは、光回線を利用したインターネット接続の方法が主流となり、顧客の申込から回線工事の完了までの期間が長期にわたることが一般化して、売上計上から売掛金入金までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたことにより、より確実かつ適切な売上計上を行うために変更したものであります。</p> <p>この変更により、売上高が34,834千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、業務プロセスの見直しを当下半期に行ったため、当下半期に会計処理方法の変更を決定いたしました。当事業年度に採用した会計処理方法の変更を当中間期に採用していた場合には、売上高は33,166千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少いたします。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 682,695千円</p>	<p>※1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 697,325千円</p>												
<p>※2. コミットメントライン (特定融資枠契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン (特定融資枠契約) を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,500,000千円	借入実行残高	—	借入未実行残高	1,500,000千円	<p>※2. 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000千円	借入未実行残高	1,350,000千円
コミットメントライン総額	1,500,000千円												
借入実行残高	—												
借入未実行残高	1,500,000千円												
コミットメントライン総額	1,500,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
借入未実行残高	1,350,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 4,617,755千円 受取配当金 6,500千円</p> <p>※2. 商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に23,100千円含まれております。</p> <p>※3. OANAガシマ富士店の移設による固定資産の除却に伴う費用等であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>		<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>当期商品仕入高 4,616,615千円 受取配当金 4,000千円</p> <p>※2. 商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に8,520千円含まれております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>					
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
コンピュータ プラザZOA 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗設備	建物	1,991千円	コンピュータ プラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗設備	建物	1,057千円
		工具器具備品	2,079千円			工具器具備品	1,015千円
コンピュータ プラザZOA 甲府店 (山梨県甲府市)	店舗設備	建物	2,722千円	コンピュータ プラザZOA 箕面店 (大阪府箕面市)	店舗設備	建物	4,048千円
		工具器具備品	1,518千円			敷金	10,000千円
<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の店舗設備は販売不振のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（8,312千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いております。</p>				<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の店舗設備は販売不振のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（19,639千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いております。</p>			
<p>パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)</p>				パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)	店舗設備	建物	1,059千円
						構築物	951千円
						工具器具備品	1,506千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,307	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,825	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式	—	566	—	566
合計	—	566	—	566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加566株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,825	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	56,545	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,997	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 732,426	現金及び預金勘定 320,574
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 732,426	現金及び現金同等物 320,574

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

時価のない有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100,000	100,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用している金利スワップ取引は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 新規デリバティブ取引契約の締結は全て取締役会の決議事項とされ、既存デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項については、月次報告資料として、全ての常勤取締役及び常勤監査役に周知されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年3月31日) 及び当事業年度 (平成20年3月31日) 期末残高がないため、当該事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,651千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,419千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,419千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	(1) 退職給付債務	43,651千円	(2) 退職給付引当金	43,651千円	(1) 勤務費用	10,419千円	(2) 退職給付費用	10,419千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,778千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,778千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	52,778千円	(2) 退職給付引当金	52,778千円	(1) 勤務費用	10,336千円	(2) 退職給付費用	10,336千円
(1) 退職給付債務	43,651千円																
(2) 退職給付引当金	43,651千円																
(1) 勤務費用	10,419千円																
(2) 退職給付費用	10,419千円																
(1) 退職給付債務	52,778千円																
(2) 退職給付引当金	52,778千円																
(1) 勤務費用	10,336千円																
(2) 退職給付費用	10,336千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,180</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">37,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,819</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">116,524</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,589千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	25,180	ポイント引当金	37,108	退職給付引当金	17,259	減価償却超過額	6,555	未払事業税	7,271	役員退職慰労引当金	8,506	その他	14,819	繰延税金資産合計	116,700	繰延税金負債		特別償却準備金	△176	繰延税金負債合計	△176	繰延税金資産の純額	116,524	流動資産 — 繰延税金資産	90,934千円	固定資産 — 繰延税金資産	25,589千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	6.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,727</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">30,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,677</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,402</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,824</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,325</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,087</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,238</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,238</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">77,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">36,547千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加等</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	24,727	ポイント引当金	30,738	退職給付引当金	21,040	減価償却超過額	13,677	未払事業税	7,402	役員退職慰労引当金	8,917	その他	14,824	繰延税金資産小計	121,325	評価性引当額	△7,087	繰延税金資産小計	114,238	繰延税金負債		繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	114,238	流動資産 — 繰延税金資産	77,690千円	固定資産 — 繰延税金資産	36,547千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割等	7.7%	評価性引当額の増加等	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
賞与引当金	25,180																																																																																										
ポイント引当金	37,108																																																																																										
退職給付引当金	17,259																																																																																										
減価償却超過額	6,555																																																																																										
未払事業税	7,271																																																																																										
役員退職慰労引当金	8,506																																																																																										
その他	14,819																																																																																										
繰延税金資産合計	116,700																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
特別償却準備金	△176																																																																																										
繰延税金負債合計	△176																																																																																										
繰延税金資産の純額	116,524																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	90,934千円																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	25,589千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																										
住民税均等割等	6.0%																																																																																										
その他	△0.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																										
賞与引当金	24,727																																																																																										
ポイント引当金	30,738																																																																																										
退職給付引当金	21,040																																																																																										
減価償却超過額	13,677																																																																																										
未払事業税	7,402																																																																																										
役員退職慰労引当金	8,917																																																																																										
その他	14,824																																																																																										
繰延税金資産小計	121,325																																																																																										
評価性引当額	△7,087																																																																																										
繰延税金資産小計	114,238																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
繰延税金負債合計	—																																																																																										
繰延税金資産の純額	114,238																																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	77,690千円																																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	36,547千円																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																																																										
住民税均等割等	7.7%																																																																																										
評価性引当額の増加等	2.5%																																																																																										
その他	0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,292,571	情報機器卸売等販売事業	(被所有) 直接40.1	役員1名	商品仕入先	商品仕入	4,537,424	買掛金	682,695

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接17.4	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	13,380 —	— 差入保証金	— 22,227
役員	長嶋しのぶ	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接13.9	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	13,380 —	— 差入保証金	— 22,227

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ディーアイエスソリューション株式会社	東京都品川区	95,000	システムインテグレーション	—	—	システム開発 依頼先	資産購入	52,115	—	—

(注) 1. 上記(1)、(2)及び(3)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 代表取締役社長長嶋豊及び監査役長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。
- (3) ディーアイエスソリューション株式会社からの資産購入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,300,076	情報機器卸売等販売事業	(被所有) 直接41.0	役員2名	商品仕入先	商品仕入	4,536,063	買掛金	697,325

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接17.8	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,543 —	— 差入保証金	— 18,750
主要株主	長嶋しのぶ	—	—	—	(被所有) 直接14.2	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,543 —	— 差入保証金	— 18,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	102,528円30銭	1株当たり純資産額	100,510円42銭
1株当たり当期純利益金額	7,326円99銭	1株当たり当期純利益金額	5,728円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	168,264	129,761
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	168,264	129,761
期中平均株式数 (株)	22,965	22,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員異動

##### ・新任取締役候補

取締役 松森建次 (現 システム推進部副部長)

##### ・退任予定取締役

専務取締役 小川朗

#### ③就任予定日

平成20年6月17日

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 商品仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン本体系商品	2,930,078	94.6
周辺機器	3,177,768	93.6
DOS/Vパーツ	3,445,117	112.2
ソフト・サブライ	1,791,988	86.4
バイク関連商品	630,999	106.6
サービス&サポート	123,517	87.9
合計	12,099,470	97.8

(注) 1. 商品仕入実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

・当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
パソコン本体系商品	2,864,001	85.0
周辺機器	3,660,424	90.7
DOS/Vパーツ	4,142,969	107.9
ソフト・サブライ	2,671,640	92.7
バイク関連商品	888,614	133.2
通信販売	372,114	—
サービス&サポート	491,343	88.2
その他 (ポイント使用額含む)	△429,143	92.5
合計	14,661,965	98.5

(注) 1. 販売実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

・当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	店舗数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
東北	2	616,155	102.9
関東	4	2,582,267	87.5
東海東部	4	1,604,948	95.0
東海中部	6	2,443,549	98.5
東海西部	4	3,556,692	101.5
北陸	4	2,034,224	94.1
西日本	4	1,452,013	96.7
通販	—	372,114	—
合計	28	14,661,965	98.5

(注) 1. 販売実績の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績の金額は、ポイント使用 (売上値引き) を控除しております。